

# 第1部 平成25年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

## I 決算の概要

### 1 歳入歳出規模

平成25年度市町村普通会計決算額は、歳入が2兆595億29百万円、歳出が1兆8,432億2百万円で、形式収支は2,163億27百万円の黒字となった。

決算規模の伸び率は、歳入が11.4%の減、歳出が14.4%の減となり、歳入、歳出ともに減少した。また、仙台市を除いた場合は、歳入が12.8%の減、歳出が16.1%の減であった。

なお、歳入歳出のうち東日本大震災分（歳入歳出のうち、復旧・復興事業分及び全国防災事業分を合計したものをいう。以下同じ。）は、歳入が1兆983億41百万円、歳出が9,278億57百万円で、形式収支は1,704億83百万円の黒字となった。

（単位：百万円、%）

区分	年度	年度												
		16	17	18	19	20	21	22	23	うち東日本大震災分	24	うち東日本大震災分	25	うち東日本大震災分
歳入	決算額	929,374	912,830	889,513	871,138	902,749	964,835	950,961	1,592,743	670,284	2,323,868	1,389,988	2,059,529	1,098,341
	増減率	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4	67.5	-	45.9	107.4	▲11.4	▲21.0
歳出	決算額	910,063	893,129	872,737	856,496	884,811	945,401	913,633	1,499,479	585,144	2,152,086	1,242,289	1,843,202	927,857
	増減率	▲0.5	▲1.9	▲2.3	▲1.9	3.3	6.8	▲3.4	64.1	-	43.5	112.3	▲14.4	▲25.3
形式収支	決算額	19,311	19,701	16,777	14,642	17,938	19,434	37,328	93,264	85,140	171,782	147,699	216,327	170,483
	増減率	▲10.1	2.0	▲14.8	▲12.7	22.5	8.3	92.1	149.8	-	84.2	73.5	25.9	15.4
実質収支	決算額	11,250	9,274	9,711	10,531	10,815	12,665	17,967	41,681	-	39,452	23,876	48,560	14,425
	増減率	▲0.8	▲17.6	4.7	8.4	2.7	17.1	41.9	132.0	-	▲5.3	-	22.4	▲39.6
単年度収支	決算額	▲95	2,473	445	815	284	1,813	5,302	23,482	-	▲2,258	-	8,883	-
	増減率	31.6	2,697.4	▲82.0	83.1	▲65.2	538.8	192.4	342.9	-	▲109.6	-	493.4	-
実質単年度収支	決算額	▲4,623	▲2,811	▲4,188	▲125	6,615	▲290	8,681	40,428	-	16,892	-	5,925	-
	増減率	▲553.2	39.2	▲49.0	97.0	5,400.7	▲104.4	3,088.2	365.7	-	▲58.2	-	▲64.9	-

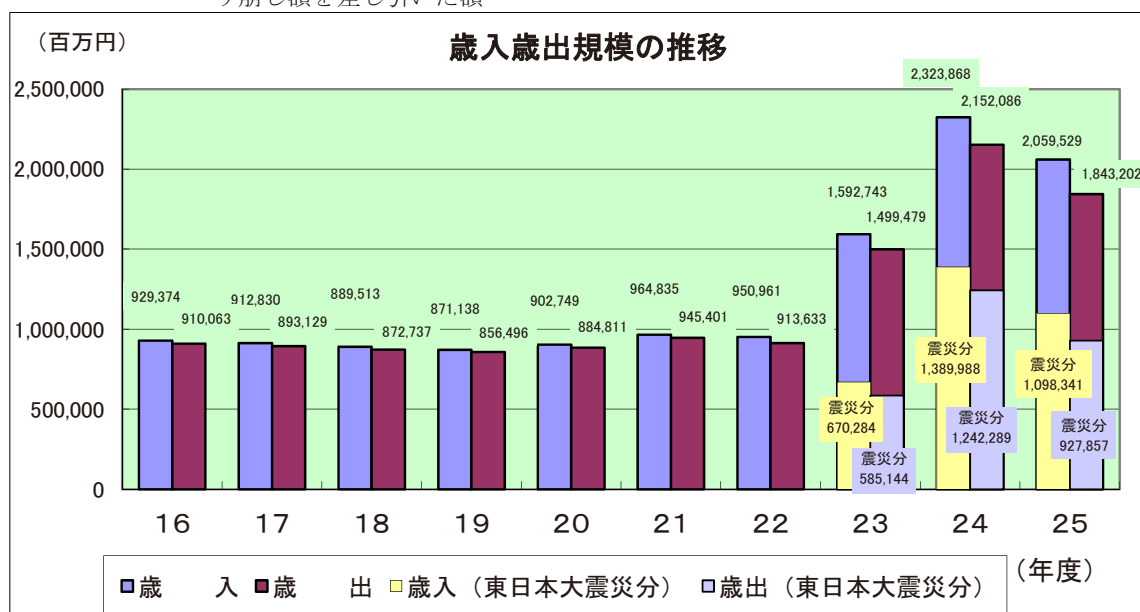
（注）

形式収支 …… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額

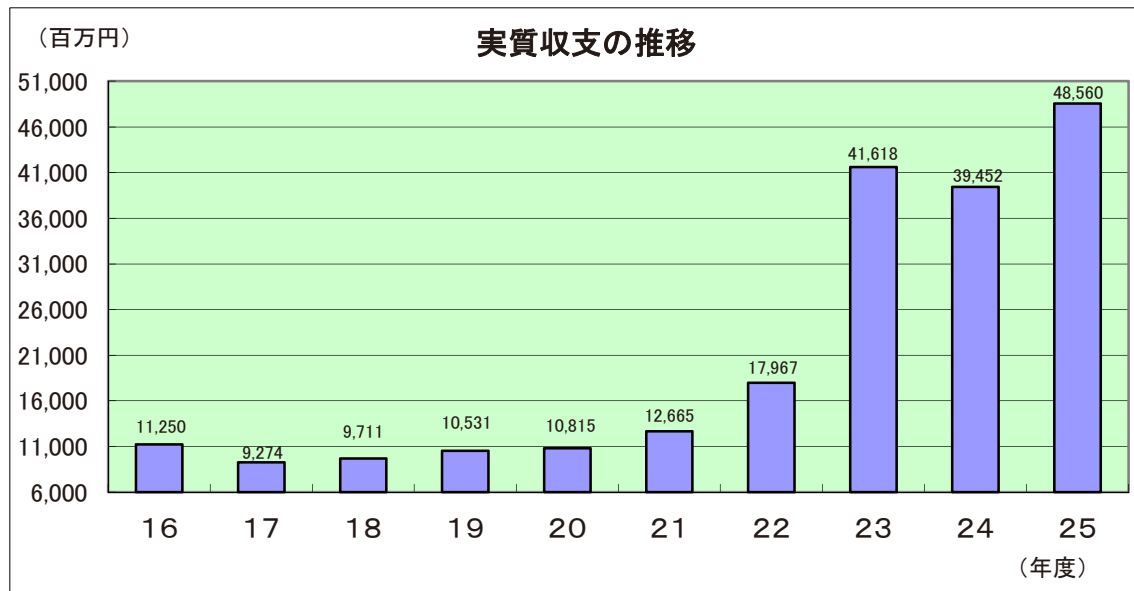


## 2 決算収支

実質収支は485億60百万円の黒字で、9年連続で全団体黒字であった。

当該年度と前年度の実質収支の差である単年度収支は、88億83百万円の黒字となった。また、赤字団体は35団体中15団体となり、前年度から4団体減少した。

実質単年度収支は、59億25百万円の黒字となったが、前年度に比べ109億67百万円減少している。これは財政調整基金の取崩し額（157億99百万円）が積立額（94億99百万円）を上回ったことによるものである。また、赤字団体は、35団体中17団体となり、前年度から4団体増加した。



## 3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（11ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は6,694億84百万円、特定財源は1兆3,900億45百万円となり、前年度と比べてそれぞれ4.1%減、14.5%減であった。

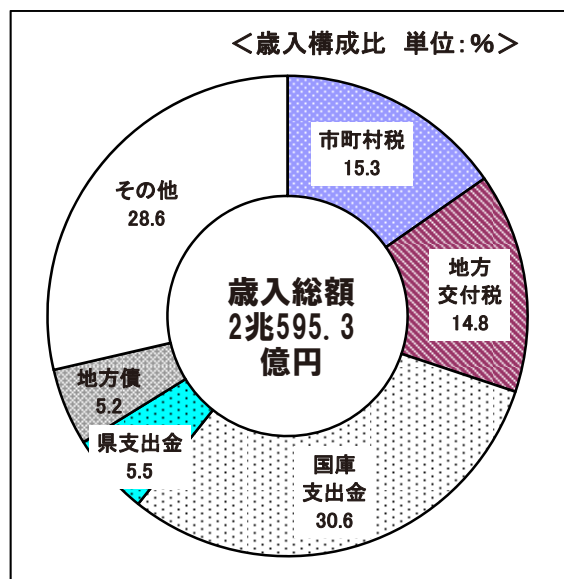
なお、特定財源に区分されている地方債のうち、用途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は484億19百万円で前年度比5.3%の減、前年度は発行のなかった減収補てん債（特例分）は1億9百万円あり、上記一般財源と合わせた額は7,180億12百万円で前年度比4.2%の減となった。

### ■一般財源

市町村税は、前年度と比べて4.5%増の3,154億73百万円となった。これは、納税義務者数や新築家屋数の増加等が主な要因であり、前年度に比べて136億59百万円増加した。

なお、その内訳としては、市町村民税が54億63百万円（4.0%）増加、固定資産税が50億26百万円（4.1%）増加及び目的税が8億54百万円（3.8%）増加となった。

地方交付税は、前年度比で普通交付税が84億43百万円（4.7%）減少、特別交付税が1億22百万円（0.7%）減少、震災復興特別交付税が353億44百万円（24.2%）減少し、前年度と比較して12.6%減の3,057億48百万円となった。



■特定財源

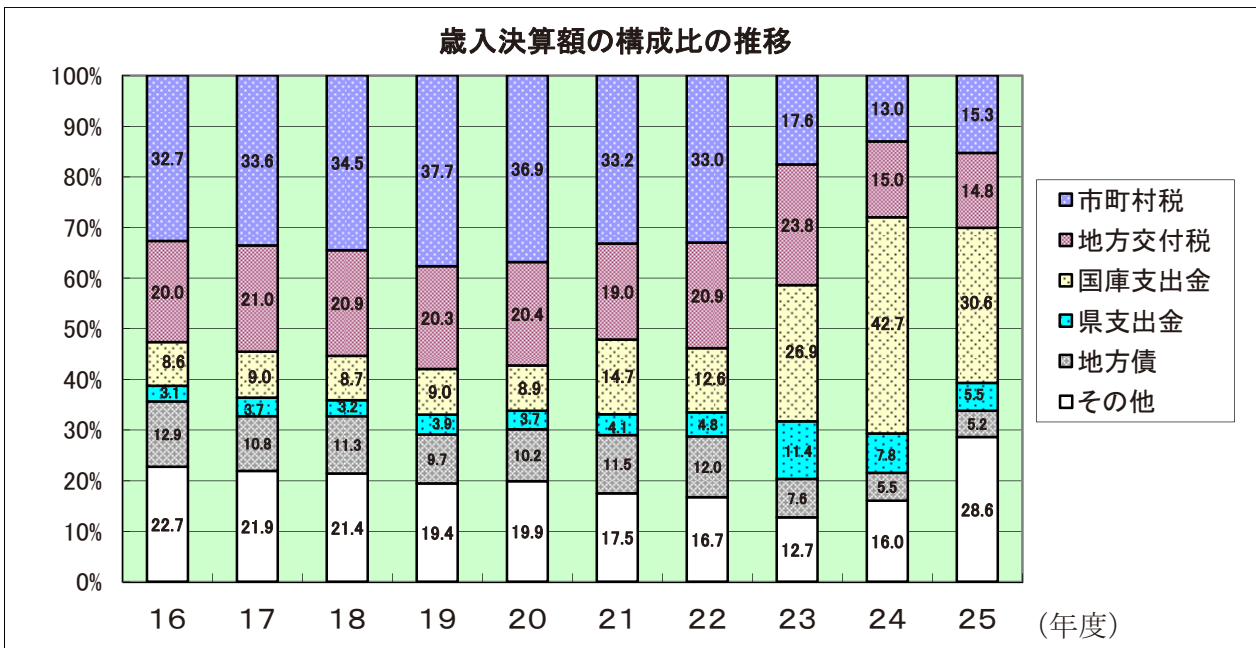
国庫支出金は、東日本大震災復興交付金などの復旧・復興事業に係る補助金の減少により、前年度と比べて36.5%減の6,310億50百万円となった。

県支出金は、東日本大震災復興基金交付金、災害廃棄物処理事業に係る補助金の減少により、前年度と比べて37.8%減の1,127億2百万円となった。

地方債は、震災後に増加していた公共用地先行取得等事業債や緊急防災・減災事業債、災害援護資金に係る国の予算等貸付金債等の発行が減少したことにより、前年度と比べて17.6%減の1,061億9百万円となった。

区分	年度									
	歳入決算額の増減率の推移 (%)									
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市町村税	▲1.1	1.0	0.1	6.9	1.3	▲3.9	▲1.9	▲10.6	7.6	4.5
地方交付税	▲5.0	3.1	▲3.0	▲4.9	3.9	▲0.2	8.2	90.9	▲7.8	▲12.6
国庫支出金	▲4.7	3.1	▲5.7	1.3	2.1	76.6	▲15.7	258.6	131.5	▲36.5
県支出金	▲6.3	17.3	▲16.1	19.3	▲0.1	16.1	16.1	297.5	0.3	▲37.8
地方債	▲8.7	▲17.5	2.1	▲16.5	9.4	20.4	3.1	5.3	7.0	▲17.6
歳入合計	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4	67.5	45.9	▲11.4

区分	年度									
	歳入決算額の構成比の推移 (%)									
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市町村税	32.7	33.6	34.5	37.7	36.9	33.2	33.0	17.6	13.0	15.3
地方交付税	20.0	21.0	20.9	20.3	20.4	19.0	20.9	23.8	15.0	14.8
国庫支出金	8.6	9.0	8.7	9.0	8.9	14.7	12.6	26.9	42.7	30.6
県支出金	3.1	3.7	3.2	3.9	3.7	4.1	4.8	11.4	7.8	5.5
地方債	12.9	10.8	11.3	9.7	10.2	11.5	12.0	7.6	5.5	5.2
その他	22.7	21.9	21.4	19.4	19.9	17.5	16.7	12.7	16.0	28.6
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

## 4 歳出

### ■性質別

#### [義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて0.1%減の4,404億38百万円で、歳出総額に占める割合は23.9%(前年度20.5%)となった。内訳別の増減は、人件費が1.4%の減(前年度2.8%減)、扶助費が2.4%の増(前年度19.2%減)、公債費が1.5%の減(前年度1.8%増)となった。

扶助費の増は、社会福祉費において自立支援給付費や心身障害者医療費等が増加したことや、生活保護費において被保護人員が増加したこと等によるものである。

なお、歳出総額に占める公債費の割合は6.9%(前年度6.0%)となった。

#### [投資的経費]

投資的経費は、前年度と比べて54.6%増の4,180億52百万円で、歳出総額に占める割合は22.7%(前年度12.6%)となった。内訳別の増減は、普通建設事業費が97.6%の増(前年度74.8%増)、災害復旧事業費が15.8%の減(前年度7.5%減)となった。

普通建設事業費は、補助事業費が143.2%の増(前年度138.3%増)、単独事業費が8.5%の増(前年度16.5%増)となった。

なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は18.0%(前年度7.8%)となった。

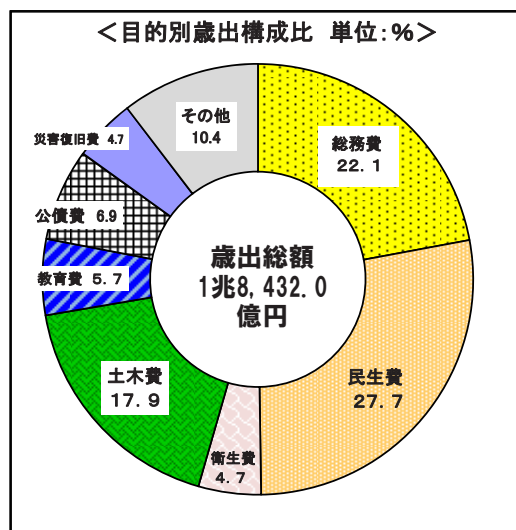
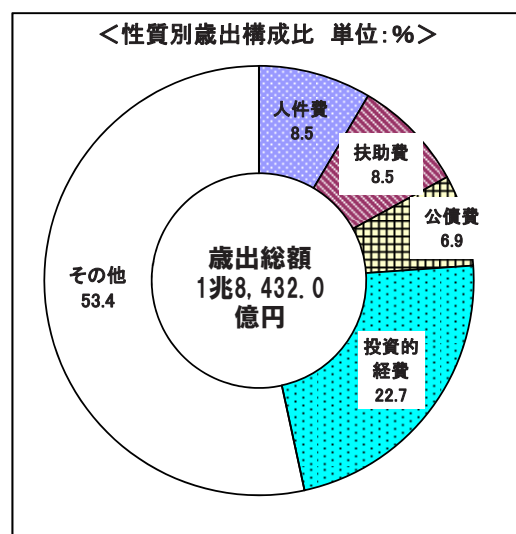
#### [その他]

積立金は、前年度と比べて59.4%減の3,162億77百万円となっており、これは東日本大震災復興交付金等の復興事業関連財源に係る基金積立の減によるものである。一方、補助費等は、前年度と比べて1.5%増の2,450億61百万円となっており、これは公営企業会計(主に病院事業)に対する負担金等が増加したことによるものである。繰出金は、前年度と比べて14.4%増の1,110億1百万円となった。これは、下水道事業に対する繰出金の増加等によるものである。

### ■目的別

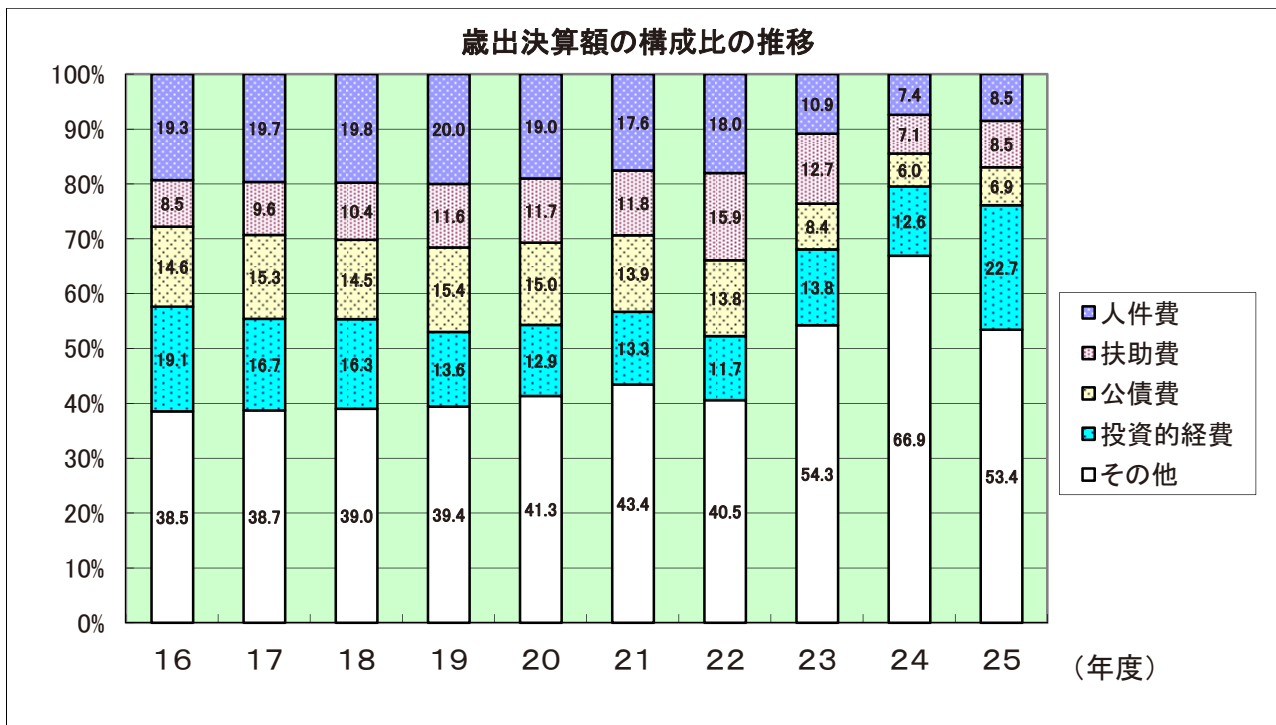
目的別の構成比は、大きい順から、①民生費27.7%(前年度24.4%)、②総務費22.1%(前年度40.2%)、③土木費17.9%(前年度7.9%)、④公債費6.9%(前年度6.0%)、⑤教育費5.7%(前年度4.8%)、⑥災害復旧費4.7%(前年度4.8%)、⑦衛生費4.7%(前年度3.7%)となっている。

対前年度増減率では、①土木費(93.3%増)、②農林水産費(41.1%増)、③商工費(8.2%増)等が増加となった一方、①総務費(52.9%減)、②災害復旧費(15.7%減)、③民生費(2.9%減)等が減少となった。



区分	年度	歳出決算額の増減率の推移 (%)									
		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
(義務的経費)		0.1	3.4	▲ 2.2	3.2	0.7	0.9	6.8	10.0	▲ 8.1	▲ 0.1
人件費		▲ 1.2	0.6	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 1.4
扶助費		9.1	10.9	6.0	9.3	4.4	7.3	30.6	31.1	▲ 19.2	2.4
公債費		▲ 2.9	2.7	▲ 7.4	4.4	0.7	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.4	1.8	▲ 1.5
(投資的経費)		▲ 3.3	▲ 14.2	▲ 4.8	▲ 18.2	▲ 1.8	10.3	▲ 15.0	93.1	30.7	54.6
うち普通建設事業費		▲ 2.4	▲ 12.8	▲ 7.8	▲ 17.2	▲ 2.4	11.9	▲ 14.8	▲ 8.4	74.8	97.6
歳出合計		▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.9	3.3	6.8	▲ 3.4	64.1	43.5	▲ 14.4

区分	年度	歳出決算額の構成比の推移 (%)									
		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
(義務的経費)		42.4	44.6	44.7	47.0	45.8	43.2	47.8	32.0	20.5	23.9
人件費		19.3	19.7	19.8	20.0	19.0	17.6	18.0	10.9	7.4	8.5
扶助費		8.5	9.6	10.4	11.6	11.7	11.8	15.9	12.7	7.1	8.5
公債費		14.6	15.3	14.5	15.4	15.0	13.9	13.8	8.4	6.0	6.9
(投資的経費)		19.1	16.7	16.3	13.6	12.9	13.3	11.7	13.8	12.6	22.7
うち普通建設事業費		18.6	16.5	15.6	13.1	12.4	13.0	11.5	6.4	7.8	18.0
その他		38.5	38.7	39.0	39.4	41.3	43.4	40.5	54.3	66.9	53.4
歳出合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

## 5 財政構造

### ■各種財政指標

経常収支比率は、単純平均で89.8%となり、前年度(89.5%)と比べて0.3ポイント上昇した。これは、臨時財政対策債の発行抑制や特別会計への繰出金の増加、生活保護費等の扶助費の増加等に伴う経常経費充当一般財源の増加によるものである。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は93.2%となり、前年度(93.0%)と比べて0.2ポイント上昇した。経常収支比率が90%を上回った団体は35団体中16団体となり、前年度(14団体)と比べて2団体増加し、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は20団体となった。

平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は単純平均で9.9%となり、前年度(10.6%)と比べて0.7ポイント低下となった。起債許可団体となる18%以上の団体は、前年度と同じく該当なしとなった。

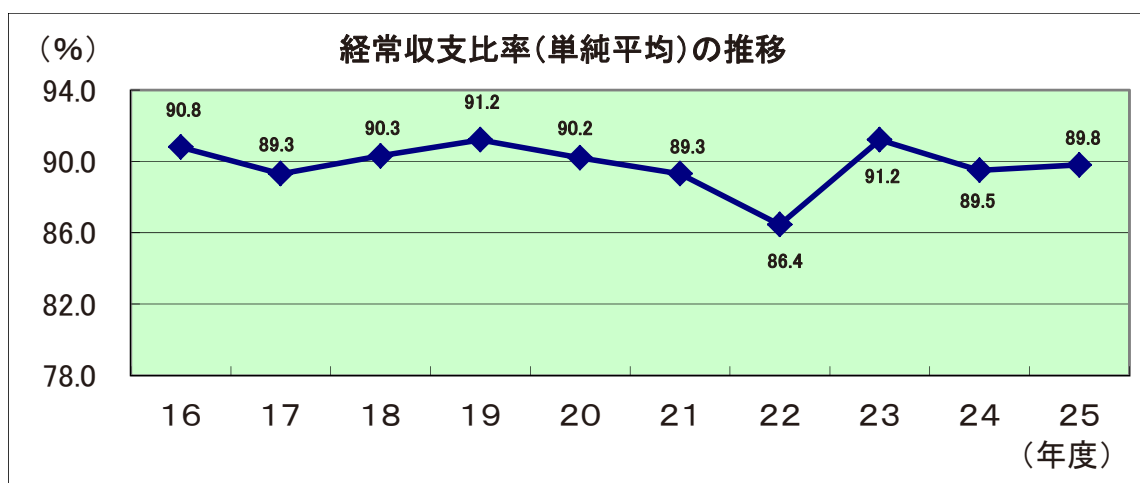
財政力指数は単純平均で0.50(前年度0.49)、加重平均で0.62(前年度0.61)となった。

単純平均	仙台市		県計					加重平均	仙台市		県計				
	H25	H24	仙台市除く		仙台市含む				H25	H24	仙台市除く		仙台市含む		
			H25	H24	H25	H24	増減				H25	H24	H25	H24	増減
経常収支比率	97.3	96.5	89.6	89.3	89.8	89.5	0.3	97.3	96.5	90.3	90.6	93.2	93.0	0.2	
実質公債費比率	11.3	11.3	9.9	10.6	9.9	10.6	▲0.7	11.3	11.3	11.0	11.6	11.1	11.5	▲0.4	
財政力指数	0.85	0.84	0.49	0.48	0.50	0.49	0.01	0.85	0.84	0.48	0.47	0.62	0.61	0.01	

区分	年度	経常収支比率の推移(%)									
		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市		(100.2)	(97.3)	(97.7)	(98.4)	(96.6)	(98.5)	(97.9)	(105.1)	(102.1)	(100.8)
		92.6	91.5	92.5	93.8	92.6	91.8	89.0	96.3	94.1	93.3
町村		(99.1)	(93.8)	(94.1)	(94.1)	(93.0)	(93.6)	(91.5)	(94.6)	(92.5)	(93.0)
		90.5	88.1	89.1	89.7	88.9	87.8	84.9	88.2	86.8	87.8
計		(99.2)	(95.1)	(95.4)	(95.7)	(94.3)	(95.4)	(93.9)	(98.5)	(96.0)	(95.9)
		90.8	89.3	90.3	91.2	90.2	89.3	86.4	91.2	89.5	89.8

(注)

- ・ 数値は単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。
- ・ ( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常的一般財源から除いて計算した率である。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。





## 6 将来にわたる実質的な財政負担

### ■積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて9.7%増（前年度44.5%増）の1,636億2百万円、減債基金が前年度と比べて7.4%増（前年度18.2%増）の282億35百万円、その他特定目的基金が前年度と比べて2.9%増（前年度220.1%増）の9,107億93百万円となった。

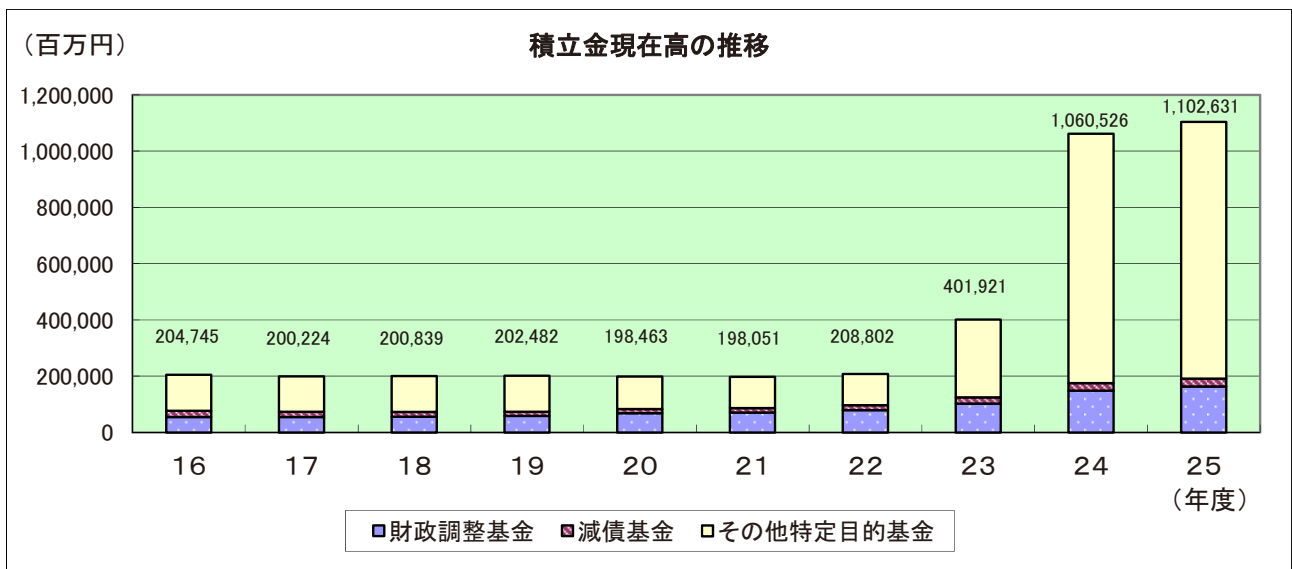
なお、財政調整基金が増加した団体は28団体、減少した団体は7団体、減債基金が増加した団体は28団体、減少した団体は7団体、その他特定目的基金が増加した団体は18団体、減少した団体は17団体であった。

区分		積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)									
		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市	決算額	137,523	158,446	158,061	157,681	150,655	148,854	155,733	308,150	781,331	845,548
	増減率	0.1	—	▲0.2	▲0.2	▲4.5	▲1.2	4.6	97.9	153.6	8.2
町村	決算額	67,222	41,777	42,778	44,801	47,808	49,196	53,069	93,771	279,195	257,082
	増減率	▲16.5	—	2.4	4.7	6.7	2.9	7.9	76.7	197.7	▲7.9
計	決算額	204,745	200,224	200,839	202,482	198,463	198,051	208,802	401,921	1,060,526	1,102,631
	増減率	▲6.0	▲2.2	0.3	0.8	▲2.0	▲0.2	5.4	92.5	163.9	4.0

区分		積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)										
		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
財政調整基金 現在高	市	決算額	23,573	34,603	33,776	35,513	43,214	43,538	47,761	66,412	101,837	110,078
		増減率	▲6.2	—	▲2.4	5.1	21.7	0.7	9.7	39.0	53.3	8.1
	町村	決算額	31,779	20,972	22,724	23,794	26,186	27,945	31,705	36,814	47,331	53,524
		増減率	7.6	—	8.4	4.7	10.1	6.7	13.5	16.1	28.6	13.1
	計	決算額	55,353	55,575	56,500	59,307	69,401	71,484	79,466	103,225	149,168	163,602
		増減率	1.2	0.4	1.7	5.0	17.0	3.0	11.2	29.9	44.5	9.7
減債基金 現在高	市	決算額	14,291	13,731	12,765	10,946	10,501	11,174	14,240	17,349	21,465	23,303
		増減率	▲6.6	—	▲7.0	▲14.3	▲4.1	6.4	27.4	21.8	23.7	8.6
	町村	決算額	8,240	4,640	4,124	3,866	4,155	4,079	4,387	4,887	4,819	4,932
		増減率	▲36.9	—	▲11.1	▲6.3	7.5	▲1.8	7.5	11.4	▲1.4	2.3
	計	決算額	22,531	18,372	16,890	14,812	14,656	15,253	18,626	22,236	26,284	28,235
		増減率	▲20.6	▲18.5	▲8.1	▲12.3	▲1.1	4.1	22.1	19.4	18.2	7.4
その他特定目的 基金 現在高	市	決算額	99,659	110,112	111,520	111,223	96,939	94,142	93,732	224,389	658,029	712,167
		増減率	2.9	—	1.3	▲0.3	▲12.8	▲2.9	▲0.4	139.4	193.3	8.2
	町村	決算額	27,202	16,165	15,929	17,140	17,467	17,172	16,977	52,071	227,045	198,626
		増減率	▲28.3	—	▲1.5	7.6	1.9	▲1.7	▲1.1	206.7	336.0	▲12.5
	計	決算額	126,862	126,277	127,449	128,363	114,406	111,314	110,709	276,460	885,074	910,793
		増減率	▲5.9	▲0.5	0.9	0.7	▲10.9	▲2.7	▲0.5	149.7	220.1	2.9

(注)

- ・ 端数調整のため、各基金の残高の合計と「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。
- ・ 表中の平成16年度の数値は、登米市及び栗原市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 表中の平成20年度までの数値は、気仙沼市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



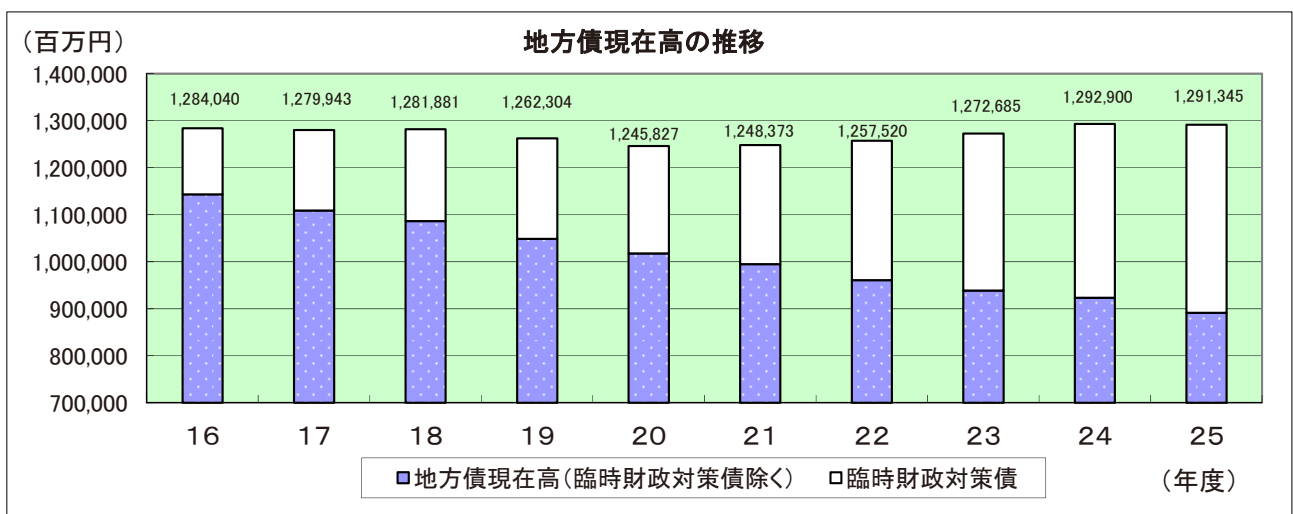
### ■ 地方債現在高

地方債現在高は、1兆2,913億45百万円となり、前年度と比べて15億55百万円(0.1%減)の減少(前年度1.6%増)となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,002億39百万円で、前年度と比べて304億24百万円(8.2%増)増加した。

なお、地方債現在高が増加した団体は17団体、減少した団体は18団体であった。

区分	年度	地方債現在高の推移 (単位:百万円、%)									
		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市	決算額	916,061	1,095,147	1,098,304	1,085,173	1,076,631	1,089,901	1,100,513	1,118,438	1,139,448	1,138,218
	増減率	0.9	—	0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	1.2	1.0	1.6	1.9	▲ 0.1
町村	決算額	367,979	184,795	183,577	177,131	169,196	158,472	157,007	154,247	153,451	153,127
	増減率	3.0	—	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 6.3	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.2
計	決算額	1,284,040	1,279,943	1,281,881	1,262,304	1,245,827	1,248,373	1,257,520	1,272,685	1,292,900	1,291,345
	増減率	1.5	▲ 0.3	0.2	▲ 1.5	▲ 1.3	0.2	0.7	1.2	1.6	▲ 0.1
うち臨時財政対策債現在高		141,161	171,121	195,761	213,851	228,300	253,910	296,836	334,186	369,815	400,239
増減率		40.2	21.2	14.4	9.2	6.8	11.2	16.9	12.6	10.7	8.2

(注) 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。

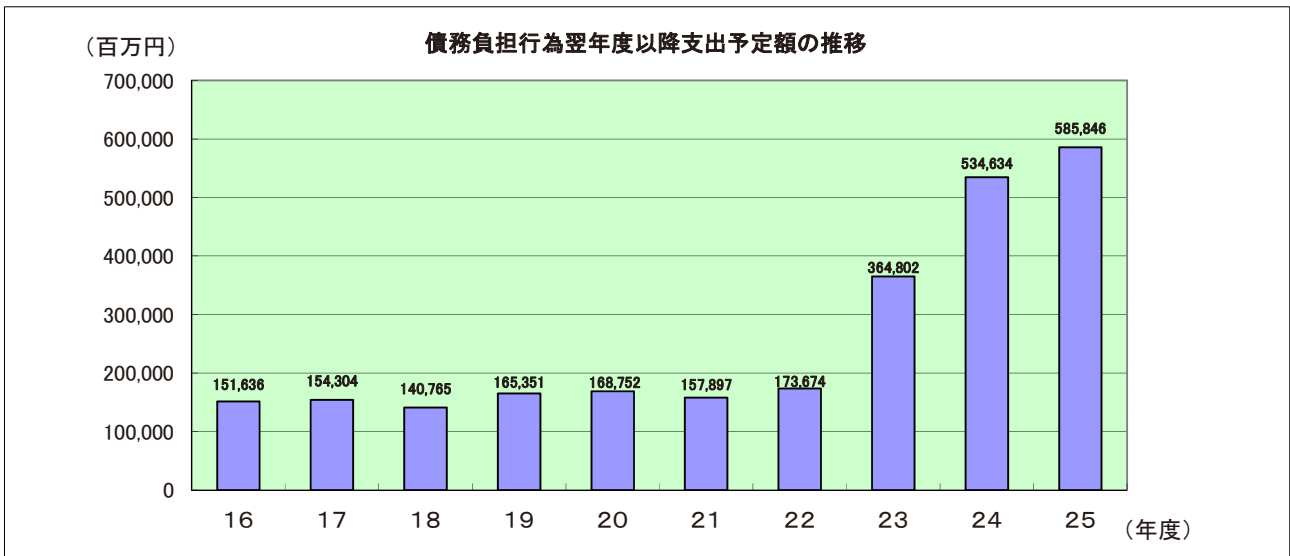




■債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、5,858億46百万円となり、前年度と比べて512億12百万円（9.6%増）の増加（前年度46.6%増）となった。

区分	年度	債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移 (単位:百万円、%)									
		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市	決算額	108,887	137,662	125,393	153,578	154,504	147,744	158,330	347,301	405,060	460,856
	増減率	41.5	26.4	▲8.9	22.5	0.6	▲4.4	7.2	119.4	16.6	13.8
町村	決算額	42,749	16,642	15,372	11,772	14,248	10,153	15,344	17,501	129,574	124,991
	増減率	0.1	▲61.1	▲7.6	▲23.4	21.0	▲28.7	51.1	14.1	640.4	▲3.5
計	決算額	151,636	154,304	140,765	165,351	168,752	157,897	173,674	364,802	534,634	585,846
	増減率	26.7	1.8	▲8.8	17.5	2.1	▲6.4	10.0	110.1	46.6	9.6



■将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、7,745億61百万円となり、前年度と比べて75億52百万円（1.0%増）の増加（前年度37.9%減）となった。

